

平成28年 第1回

京田辺市議会定例会
一般質問通告書

京田辺市議会

平成28年議会通告 第1例会次 目次

通告順位	議員名	ページ
1	米澤修司	1
2	西畑利彦	2
3	小林喜代司	4
4	南部登志子	5
5	喜多和彦	7
6	増富理津子	8
7	鈴木康夫	9
8	上田毅	11
9	岡本茂樹	12
10	横山榮二	13
11	次田典子	15
12	青木綱次郎	16
13	櫻井立志	18

1 公共施設での節電等の取り組みについて

- (1) 防犯灯LED化の取り組みの状況について問う。
- (2) 公共施設での今後の節電の具体的取組みについて問う。
- (3) 電力の自由化が進み、電力会社の選択の幅が広がっているが、市の具体的な考えを問う。

2 枚方市との可燃ごみ広域処理について

- (1) 枚方京田辺環境施設組合設立にあたっての市の基本認識を問う。
- (2) 枚方京田辺環境施設組合設立に関する今後の工程を問う。
- (3) 枚方京田辺環境施設組合設立に関して当面整理しなければならない課題は、どのような事項があるのかを問う。

3 学研都市「南田辺・狛田地区」の開発について

- (1) 平成28年度に府が調査費を計上されているが、市の認識を問う。
- (2) 開発に伴う、具体的な課題についての市の認識を問う。
- (3) 三山木小学校の大規模化について市の考えを問う。

1 水防災に関する対策について

平成27年12月24日に「水防災意識社会再構築ビジョン」における河川整備が発表された。この整備では、「洪水を安全に流すためのハード対策」と「危機管理型ハード対策」さらに河川管理者・府・市からなる協議会を設置し対策を推進することとされている。

- (1) 国の整備方針に対して、本市はどのような評価を行いソフト・ハード対策を要望していくのか。
- (2) 今後、被災家屋を減少させるために本市として、開発規制等の新たな条例は考えていくのか。

2 公契約条例制定の必要性について

平成26年6月、インフラの品質確保とその担い手の中長期的な育成確保を目的に『公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律』が施行された。これは、建設産業の現状において、①ダンピング受注、②行き過ぎた価格競争、③現場の担い手不足、④若年入職者減少、⑤発注者のマンパワー不足、⑥地域の維持管理体制への懸念、⑥受発注者の負担増大などの問題意識により改正されたものであり、多くの自治体においても同様に業者間の競争激化により、下請業者や労働者の賃金低下、公共サービスの品質の低下など多くの課題が発生している。

こうした課題解決に向け、自治体においても公契約条例制定に向けた取り組みが展開されている。

本市としても条例制定に向けて具体化すべきと考えるがいかがか。

3 可燃ごみ広域化、減量化について

可燃ごみ広域化処理施設整備基本計画（案）と京田辺市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（案）がホームページに公表されたが、両計画案とも計画実行のためには市民の理解と協力は欠かせないと考えている。

- (1) 可燃ごみ広域化処理施設整備基本計画（案）において、他市でも評価され実績のある市民参加による運営を行うべきと考えるがいかがか。
- (2) 可燃ごみ広域化処理施設整備基本計画（案）において、基本構想時で示した事業費負担と甘南備園建設の優位性を明確に示すべきと考えるがいかがか。
- (3) 京田辺市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（案）において、分別・粗大ごみ有料化などの変更は市民の同意と日常的な協力が必要であり、具体的な資料と地区毎の説明が必要と考えるがいかがか。そして、今後どのようなスケジュールで進められるのか。
- (4) 京田辺市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（案）において、なぜ今有料化なのか。低所得者にとっては特に負担が増大すると考えるがいかがか。

<p>1 JR片町線の整備について</p>
<p>(1) 松井山手駅の最終及び始発電車の京田辺駅、松井山手駅間の回送車扱いから営業運転化について。</p> <p>(2) 興戸地区の久保、第一和井田、第二和井田の各踏切の整備見通しについて。</p> <p>(3) 踏切の遮断時間の短縮について。</p> <p>(4) 松井山手駅から木津駅までの複線化の見通しについて。</p>
<p>2 同志社大学京田辺キャンパスの通学路の整備について</p>
<p>近鉄興戸駅から府道八幡木津線までの道路は京田辺キャンパスが開校以来、大きな整備が行われていない。今後の計画について。</p>
<p>3 府道八幡木津線の交通安全対策について</p>
<p>(1) 交通安全対策として大型車両の交通規制を行うことが前提とされる薪茶屋前交差点の整備について、今後の見通しについて。</p> <p>(2) 交差点改良後の大型車両の交通規制の見通しについて。</p>
<p>4 学校環境整備の状況について</p>
<p>各幼稚園、小学校、中学校共に各園（校）の環境整備についての要望が出されている。特にトイレの未整備の箇所が残っている各校より整備の要望が出されているが、今後の見通し、計画について。</p>

1 市民力を生かしたまちづくりについて

- (1) 市職員による出前講座は、市民が市民力をつけていくための大きな原動力となる。講座内容をさらに充実させ、市民が積極的に利用できるよう工夫を。
- (2) 認知症カフェを出前講座形式で行なえるようにし、各地域での利用率を高めることが重要と考える。市の考えを問う。
- (3) 防災・減災についての認識を深め、幅広く市民に伝えていくためにも、災害ボランティア制度をさらに発展させ、日常的に活動できるファシリテーターの養成が必要と考える。市の見解を問う。
- (4) 普賢寺ふれあいの駅が実践されている出張販売を、買い物困難地域へ拡大できるよう市もサポートせよ。

2 農業・茶業の課題について

- (1) 担い手不足が深刻化している。市の現状認識および対策について問う。
- (2) 京田辺産米の消費拡大に向けて、市として積極的に取り組むこと。
 - ア 学校給食において、各小学校ごとに地元産の米を使用する。
 - イ ふるさと納税の特産品お礼に京田辺の米を使う。
 - ウ 災害時相互応援協定を結ぶ霧島市・習志野市とともに地元産米のセット販売をする。
 - エ 市内飲食店において、地元米使用を奨励する仕組みを作る。

3 交通問題について

- (1) 乗客数が極端に少ない地域の路線バスは廃止し、デマンドタクシーに切り替える方が現実的対応であり、経費削減にも繋がると考えるが、市の認識を問う。
- (2) 田辺中央の交差点、近鉄新田辺駅のバスロータリーの交差点の改良および工夫を求める。
- (3) 久保橋田辺線での車の通行量が増加している。市の認識と対策を問う。

4 複合型公共施設機能検討事業について

その検討内容と市の考えについて問う。

1 小・中学生が携帯電話やスマートフォンを使用することによる悪影響とされることの認識とその対応について

京都府の平成27年度の調査では、自分だけの携帯電話やスマートフォンを持っている中学2年生は66.3%で増加傾向にあり、小・中学生がスマートフォンや携帯電話を使用することによる学力低下やネット依存、SNSによる誹謗中傷などの悪影響が指摘されている。

市の小・中学生の現状、悪影響に対する認識と対応を問う。

2 平成27年火災・救急・救助統計について

平成27年火災・救急・救助統計によると、救急出動が4000件に達している。救急要請の増加に伴い救急車の現場到着遅延が予想される。

救急需要増加に対する応需体制と、第2岡本総合病院移転に伴う影響などについて問う。

1 障がい者施策について

- (1) 手話を言語として認め、聴覚障がい者が暮らしやすい社会づくりの取り組みと、手話言語条例の制定の推進を。
- (2) 障がい者が安心して生活が送れるよう、日常生活用具の給付項目の見直しと給付条件の緩和を。
- (3) 「さんさん山城」に設置されていた地域活動支援センターが移転したが、京田辺市内での設置が必要と考えるが、市としての考えは。

2 男女共同参画社会の推進について

- (1) 第2次京田辺市男女共同参画計画の策定にあたって、今後の課題として最も市が強化したかった点は何か。
- (2) 「ふれあい夢フェスタ」の開催目的と取り組みの充実を。
- (3) 女性交流支援ルームの現状についての市の考えと、今後の具体的取り組みについて問う。

3 近鉄新田辺駅東側地区のまちづくりについて

- (1) 地域活性化にも大きく影響してくる課題である東側駅前広場の整備に向けて、市の具体的な考えと現状の取り組みについて問う。
- (2) 地権者、商店主、利用者の声を、まちづくりに反映させる場の設置を。

1 子どもたちの体力・運動能力の維持・促進のために

平成26年に実施された「全国体力・運動能力、運動習慣等調査（全国体力テスト）」で京都府内の小中学生は男女とも全種目の合計点が全国平均を下回ったと報じられた。以下の件について問う。

- (1) 本市の小中学校の全国体力テストの結果とその評価・対策について。
- (2) 市民から松井ヶ丘中央公園の水はけの悪さから子どもの遊び場喪失の指摘を受けた。その対策は。
- (3) 地域にはバスケットボールのゴールボードが設置されている公園がある。子どもたちにとっては楽しみながら、体力を養う絶好の場であるが、一部近隣住民にとって、騒音のため迷惑との声もある。本件の基本方針は。

2 ごみ置き場のごみ無断持ち去り対策は

ごみ置き場で粗大ごみや缶ごみ収集日の早朝に、無断で持ち去る業者等が散見される。二つの観点から問題であると考ええる。

- (1) ごみとはいえ、市の財産が喪失する。
- (2) 持ち去る業者は、かなりのスピードで疾走するケースが多く、交通安全上危険である。お隣の枚方市では条例を策定し罰則を設けて取り締まっていると聞くが本件に対する今後の対策を問う。

3 「ゾーン30」に対する本市のスタンスは

山城地域での「ゾーン30」は本市を含め10カ所設定された。

本市では三山木地区で設定され、併せて自転車走行個所の路面標示も設定された。生活道路で車から歩行者の安全を守るためにこの「ゾーン30」を適所で設定されることが必要と考えるが、その計画方針（イニシア

鈴木 康夫

タイプは、行政、警察、地域のどこが担務するか等) を問う。

1 市内駅前環境整備について

- (1) 市内駅前すべてにおいて、喫煙禁止区域としての環境条例を制定するべきと考えるが、いかがか。
- (2) 条例制定と併せて喫煙場所を駅前に一カ所設けるべきでは。

2 空き家対策について

- (1) 空き家対策として、市外から本市を選択して引っ越して来られる方に対し、改修工事等の補助金を助成しては。
- (2) また民泊等も含めて、放置されている危険家屋の在り方を考えるべきでは。

1 文化芸術振興計画の具体的推進方策を問う

- (1) 1 2 月に報告された文化振興計画の基本的な考え方は。
- (2) この中で、文化施設の整備をどの様に具体化する予定か。
- (3) 関係市民の声を今後どの様に聴取し、生かしていくのか。
- (4) 日常的な市民の文化活動を今後どの様に保障していくのか。

2 認知症対策について問う

- (1) 現在把握している京田辺市内の具体的な患者の状況は。
- (2) 早期発見、早期治療にどの様に取り組んでいくのか。
- (3) 市民の力をどの様に生かしていくのか。

3 京田辺市の今後の観光行政について問う

- (1) 観光協会の法人化はどの様に役立っているか。
- (2) 京田辺ブランド一休品認定事業の実施状況と観光への効果は。
- (3) 今後周辺都市との観光事業の広域連携は取っていくのか。

1 公共交通問題について

- (1) 公共交通問題について、市民の声が聴きとれるアンケートを実施してはどうか。
- (2) 低額運賃を実施し、利便性を高めれば、バスの利用者を増やすことになり、外出できる環境をつくり健康増進、街の活性化につながり、バス会社への補助金の削減にもつながっていくのではないかと考えるが市の見解は。
- (3) 今多くの自治体で実施されているコミュニティバス・デマンドバス・乗り合いタクシーなど、市民のニーズに沿った公共交通を検討すべきと考えるが市の見解は。

2 再生可能エネルギーの推進、太陽光発電システム設置補助金の充実について

- (1) 東京電力福島第一原発事故から5年が経った。避難指示が解除されても、戻りたくても戻れないというのが実態である。原発事故は収束も解決もしていない。被害が実際は続いている。こんなことは二度と繰り返してはならない。原発の再稼働をやめ、原発ゼロに踏み出すべきである。また地球温暖化を防止するためにも再生可能エネルギーに切り換えていくことが求められる。今後再生可能エネルギーの活用の計画について市の考えは。
- (2) 本市で太陽光発電を推進するためにも、補助金制度の充実をすすめる考えは。

3 学校教育について

- (1) 学校図書館法の一部が改正され新しく挿入された第六条で「専ら学校図書館の職務に従事する職員を置くよう努めなければならない」と学校司書の配置の重要性が明確にされた。本市としてもこれを機会に、学校図書館に一校一名配置すべきと考えるが市の見解は。
- (2) 大住小学校の老朽化に伴い、プールのブロック塀の補修・改修、児童トイレ、教職員トイレの抜本改修を早急にすべきと思うが市の考えは。

4 地域要求について

山手幹線の大住ヶ丘京都銀行前交差点での、松井山手方面に向かったの右折時は、黄色信号の時間が短く、直進車が通り過ぎてしまうと、すぐに赤信号に変わるようにさえ感じる。車線をまたぐ横断は、困難で危険である。対策を立て改善すべき。

<p>1 夜間中学校の設立に向けて</p>
<p>(1) 夜間中学校の増設や入学を勧める政府広報がなされているが、市教委の認識はどうか。</p> <p>(2) 2014年5月に行われた文科省による「中学校夜間学級等に関する実態調査」だけでは不十分である。市独自で実態調査せよ。</p> <p>(3) 府南部において夜間中学校設立にむけ協議会を立ち上げていくべきだ。</p>
<p>2 高齢者対策</p>
<p>(1) 高齢者のボランティア活動にも公共交通費の補助を急ぐべきだ。</p> <p>(2) 高齢者の居場所づくりとコミュニティづくりを積極的に行うべきだ。</p> <p>(3) 道路標識などを高齢者に見やすく分かりやすいものに改善せよ。</p>
<p>3 市職員の綱紀肅正と職務規律の徹底を</p>
<p>(1) 公金の取り扱い等を厳正に行い、管理の徹底を計り、市民の納得のいく対応をせよ。</p> <p>(2) 市民団体との会食等において厳正なる対応をすべきだ。</p> <p>(3) 暴力事件などに対しては管理者も含め厳しく処分すべき。</p>
<p>4 外国人や帰国者へのサービスの充実</p>
<p>外国人や帰国者に対して、防災・避難マニュアル、救急救命（AED）、介護保険、ごみ分別など、制度やサービスの講習などを行い、分かりやすく説明し利用できるようにすべきだ。</p>

1 子育て支援にかかわる財源対策と国保制度について

- (1) 国は、地方自治体が子どもの医療費助成の財源に「地方創生」関連の地域活性化交付金を活用した場合、国保補助金を削減しない方針を示している。本市でも積極的に活用すべきと考えるが、市の見解を問う。
- (2) 子どもの医療費助成を実施している自治体への、国保補助金減額の「ペナルティ」措置を中止するよう、国へ申し入れすべきと考えるが市の見解を問う。
- (3) 国保税額を決める際の均等割について、18歳以下の子どもの分については減額する制度の導入を、国へ申し入れすべきと考えるが市の見解を問う。
- (4) 国保制度においても、介護保険制度と同様の「境界層」措置を導入する事を、国へ申し入れすべきと考えるが市の見解を問う。
- (5) 上記2点にかかわって、国の制度改正以前にも、京田辺市として該当する住民の国保税負担を軽減するために、独自の減免制度の拡充をすることを求める。

2 新人職員の自衛隊での研修について

昨年12月初旬に、今年度新規採用職員の研修として、陸上自衛隊大久保駐屯地で「自衛隊生活体験」が実施された。

- (1) 自衛隊での職員研修の、実施にいたる経過と目的、及びその内容と費用などについての詳細を明らかにされたい。
- (2) 地方自治体職員の研修において、自衛隊を利用することは相応しくなく、以降は実施すべきではないと考えるが、市の見解を問う。

3 地域要求

青木 綱次郎

松井山手駅北の山手中央1号線にある、新松井跨線橋の西詰に横断歩道の設置を求める。

1 本市のコンパクトシティ構想の具体化について

平成28年度に、田園都市をキーワードとした取組みとして、活力あるコンパクトシティの推進を展開するとされている。

- (1) 複合型公共施設や商業施設を核として、行政サービス機能も含めた施設の整備を図るとしているが、市長はどんな街を創ろうとされているのか。
- (2) その施設のなかに、宿泊施設の誘致も検討されているのか。

2 教育環境の整備について

- (1) 市の中央図書館で本を借りる際に、本に付いたほこりや髪の毛、ダニなどを取り除き、紫外線による殺菌・消毒を行い、誰もが安心して本の利用ができる図書消毒機の導入をしてはどうか。
- (2) 本市の田辺公園プールや体育館のトレーニングルームなどの利用に際して、身体障がい者には利用料金の減免制度が設けられているが、精神障がい者には適用されていない。身体障がい者と同様の減免制度の適用を求める。

3 健康・福祉施策の充実について

- (1) 政府は、平成27年度の子育て支援事業として、全国150市町村で、妊娠・出産から子育てまで切れ目なく、さまざまな悩みやニーズに対してワンストップで支援する日本版ネウボラの導入・展開を進めている。
本市の導入の考えは。

(2) 胃がんは予防できるがんである。胃がんの原因であるピロリ菌の有無を調べ、除菌することは、胃がん発症のリスクを抑制する最も有効ながん対策と言われている。本市におけるピロリ菌検査の早期実施を求めるが、市の考えは。

4 公職選挙法の改正について

公職選挙法の改正により、本年7月に実施される参議院選挙から、18歳からの投票権が認められることになった。それに伴い、若者にも投票しやすい環境の整備を図るため、国においては大学構内や主要駅、スーパーなどでの投票が可能となるよう検討が進められている。本市の対応は。